

経済情報ピックアップ

6月

◆「経済財政運営と改革の基本方針2014」について

- 6/24日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(新骨太の方針)、および「日本再興戦略改訂2014-未来への挑戦-」(改訂成長戦略)を閣議決定しました。
- 新骨太の方針では、今後の4つの課題を提示しています。第1は、「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減への対応」です。機動的な政策対応で経済再生に向け万全を期すとしています。
- 第2は、「動き始めた経済の好循環の更なる拡大と企業の主体的行動」です。後述の改訂成長戦略に基づき施策に取り組むとしています。
- 第3は、「日本の未来像に向けた制度・システム改革の実施」です。50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指します。
- 第4は、「経済再生と両立する財政健全化」です。2020年度の基礎的財政収支の黒字化への具体的な道筋を早期に明らかにするとしています。2015年10月に予定される消費税率の10%への引上げは、2014年中に判断すると明記しています。

◆「日本再興戦略改訂2014」について

- 改訂成長戦略では、昨年の成長戦略の進捗を検証のうえ、基本的な考え方として3点—「日本の稼ぐ力の強化」、「残された課題への対応」、「成功の果実の全国波及」、この実現のために「改革に向けての10の挑戦」を掲げています。
- 「残された課題」である、雇用、農業、医療問題、法人税率の見直しについて、対応が記載されていますが、具体性に欠ける点が多いほか、議論も未だ収斂しておらず、意見対立の調整もこれからであるなど、更なる議論の深化が必要です。
- 「10の挑戦」は以下のとおりです。
 - 1) コーポレート・ガバナンスの強化(コーポレートガバナンスコードの策定等)
 - 2) 公的・準公的資金の運用等の見直し(GPIF<年金積立金管理運用独立行政法人>の基本ポートフォリオの見直しを速やかに実施等)
 - 3) 産業の新陳代謝とベンチャーの加速化、成長資

金の供給促進(ベンチャー企業と大企業のマッチングを促す「ベンチャー創造協議会」の創設等)

- 4) 成長志向型の法人税改革(数年で法人実効税率20%台まで引下げ、引下げは2015年度から開始、恒久財源を確保)
 - 5) イノベーションの推進と社会的課題解決へのロボット革命(「ロボット革命実現会議」の立上げ等)
 - 6) 女性活躍のための環境整備(放課後児童クラブ等の拡充、女性の働き方に中立的な税・社会保障制度等への見直し等)
 - 7) 柔軟で多様な働き方の実現(時間ではなく成果で評価される働き方への改革<少なくとも年収1千万円以上の職務範囲が明確で高度な職業能力を有する労働者を対象>等)
 - 8) 外国人が日本で活躍できる社会(外国人技能実習制度の見直し<最大3年間で5年間に>、建設・造船分野における外国人材の活用等)
 - 9) 攻めの農林水産業への転換(農業委員会の選出方法の見直し、農業生産法人の役員・議決権要件の見直し、地域の農協の自立・活性化と農協中央会制度の自立的新制度への移行等)
 - 10) 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供(保険外併用療養費制度等の大幅拡大<「患者申出療養」の創設、再生医療・医療機器分野を追加等>等)
- なお、地域活性化に関しては、国家戦略特区に東京圏が指定され、規制・制度改革の突破口と位置付けられており、これまでの首都機能の分散化の取組みが後退することが懸念されます。
 - 改訂成長戦略では、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけ、少子化と人口減少を克服することを目指すための司令塔となる本部の設置とともに、地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する「伴走プラットフォーム」の構築、地域の中小・小規模事業者等による「ふるさと名物応援」等を新たな施策に掲げています。
 - もっとも、現段階では、他の分野の戦略に比べると具体性に乏しく、地域活性化の戦略推進はやや後手に回っていると思われます。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)